



2023年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年8月14日

上場会社名 株式会社 ケアネット 上場取引所 東
 コード番号 2150 URL <https://www.carenet.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤井 勝博
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 藤井 寛治 TEL 03-5214-5800
 四半期報告書提出予定日 2023年8月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第2四半期の連結業績（2023年1月1日～2023年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第2四半期	5,014	17.3	1,318	△12.1	1,337	△11.1	859	△13.9
2022年12月期第2四半期	4,274	—	1,500	—	1,504	—	998	—

(注) 包括利益 2023年12月期第2四半期 848百万円 (△15.9%) 2022年12月期第2四半期 1,008百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第2四半期	19.29	—
2022年12月期第2四半期	22.55	—

(注) 1. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を前第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年12月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっているため、対前年同期四半期増減率は記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期第2四半期	12,880	10,596	82.0	237.00
2022年12月期	13,071	10,020	76.4	224.11

(参考) 自己資本 2023年12月期第2四半期 10,561百万円 2022年12月期 9,987百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	0.00	—	6.00	6.00
2023年12月期	—	0.00	—	—	—
2023年12月期（予想）	—	—	—	6.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年12月期の連結業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,000	17.9	3,000	5.2	3,000	3.7	2,000	8.3	44.88

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年12月期2Q	46,872,000株	2022年12月期	46,872,000株
② 期末自己株式数	2023年12月期2Q	2,307,702株	2022年12月期	2,307,702株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年12月期2Q	44,564,298株	2022年12月期2Q	44,274,432株

(注) 「株式給付信託(BBT)」及び「株式給付信託(J-ESOP)」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、作成日現在において入手可能な情報に基づいて算定しております。今後の経済状況等の変化により、実際の業績は異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9
(企業結合等関係)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善する下で各種政策の効果もあって、景気面で緩やかな回復が続くことが期待される状況となっております。一方で、世界的な金融引き締め等が続いていることから、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクが存在しております。これに加え、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する状況が続いており、依然として不確実性は高く、国内外の先行き景気には留意する必要があります。

当社グループの主要顧客が属する製薬業界においては、大型薬剤の特許切れや薬価制度の変更、ジェネリック医薬品の使用促進などに直面し、製薬企業の営業環境は、依然として厳しい状況が続いております。そのため、製薬企業は、新薬の研究開発や営業・適正普及活動において、さらなる生産性向上を求めています。また、上市される新薬の中心が、スペシャリティ医薬品になるなかで、製薬企業はスペシャリティ医薬品に合った新たな適正普及支援を必要としております。

なお、製薬企業のMRの削減が一層進む状況にあって、当社グループの医薬DX事業の各種サービスに対する製薬企業からのニーズの高まりが続いていることにより、当社グループの受注は引き続き増加いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間においては、売上高5,014百万円（前年同四半期比17.3%増）、売上総利益3,146百万円（前年同四半期比8.1%増）となりました。一方で、事業拡大のための先行投資の一環として、従業員の積極的な新規採用を進める方針とし、人件費を中心とした販管費を増やす計画としておりますが、その計画に基づき、販管費が前年同四半期比で上回り、それに伴い営業利益1,318百万円（前年同四半期比12.1%減）、経常利益1,337百万円（前年同四半期比11.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は859百万円（前年同四半期比13.9%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

①医薬DX事業

当事業においては、既存サービスの販売体制強化などの取り組みを進めるなか、医薬DX事業の売上高は4,425百万円（前年同四半期比15.6%増）、営業利益は1,848百万円（前年同四半期比4.6%減）となりました。

②メディカルプラットフォーム事業

当事業においては、医師向け転職支援サービス「キャリア」等の売上高は400百万円（前年同四半期比55.6%増）、医療教育動画サービス「CareNet TV」等の売上高は188百万円（前年同四半期比0.3%増）となりました。

この結果、メディカルプラットフォーム事業の売上高は588百万円（前年同四半期比32.3%増）、営業利益は234百万円（前年同四半期比33.4%増）となりました。

また、医師・医療従事者向け医療専門サイト「ケアネット・ドットコム (CareNet.com)」においては、医師会員獲得及び維持を目的に、前期に引き続き積極的に投資を行っております。これにより、当第2四半期連結会計期間末の医師会員数は21万7千人（前年同四半期比7.6%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①財政状態の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ190百万円減少の12,880百万円となりました。

流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ21百万円減少の10,819百万円となりました。これは主に、現金及び預金781百万円の増加、受取手形、売掛金及び契約資産759百万円、電子記録債権47百万円の減少によるものであります。

また、固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ169百万円減少の2,060百万円となりました。これは主に、のれん82百万円、投資その他の資産73百万円の減少によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ767百万円減少の2,283百万円となりました。

流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ766百万円減少の2,055百万円となりました。これは主に、未払法人税等102百万円、役員賞与引当金135百万円、未払金等を含むその他流動負債489百万円の減少によるものであります。

また、固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ1百万円減少の228百万円となりました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ576百万円増加の10,596百万円となりました。これは主に、利益剰余金590百万円の増加によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ774百万円増加の8,440百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1,142百万円（前年同四半期は628百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益1,350百万円、売上債権の減少718百万円などによる資金の増加と、未払金の減少424百万円、法人税等の支払額529百万円などによる資金の減少との差引によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は、85百万円（前年同四半期は76百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出24百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出39百万円などによる資金の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は、285百万円（前年同四半期は257百万円の支出）となりました。これは主に、配当金の支払額268百万円などによる資金の減少によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年12月期の連結業績予想につきましては、概ね予想通りに推移しており、2023年2月13日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大による業績への影響は、現時点では軽微であるため、本業績予想には織り込んでおりません。今後、修正が必要と判断される場合には速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,845,831	8,627,669
受取手形、売掛金及び契約資産	2,442,641	1,683,003
電子記録債権	196,647	149,600
棚卸資産	27,053	32,672
前払費用	237,163	217,031
その他	91,737	109,647
流動資産合計	10,841,074	10,819,625
固定資産		
有形固定資産	215,608	210,156
無形固定資産		
のれん	1,006,104	923,151
その他	52,282	45,064
無形固定資産合計	1,058,386	968,215
投資その他の資産	956,326	882,607
固定資産合計	2,230,322	2,060,980
資産合計	13,071,397	12,880,605
負債の部		
流動負債		
買掛金	157,634	92,439
1年内返済予定の長期借入金	23,431	27,576
未払法人税等	569,423	466,503
前受金	35,830	24,182
賞与引当金	8,072	8,622
役員賞与引当金	135,871	—
ポイント引当金	910,711	943,427
資産除去債務	—	1,641
その他	981,354	491,498
流動負債合計	2,822,329	2,055,893
固定負債		
長期借入金	107,051	88,986
退職給付に係る負債	7,943	12,636
資産除去債務	50,128	48,510
役員株式給付引当金	37,926	48,762
従業員株式給付引当金	11,020	11,020
役員退職慰労引当金	5,250	7,500
その他	9,705	10,604
固定負債合計	229,023	228,019
負債合計	3,051,353	2,283,912
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,405,636	2,405,636
資本剰余金	3,072,443	3,073,456
利益剰余金	5,245,727	5,835,898
自己株式	△700,753	△700,753
株主資本合計	10,023,053	10,614,237
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△35,904	△52,605
その他の包括利益累計額合計	△35,904	△52,605
新株予約権	0	0
非支配株主持分	32,894	35,060
純資産合計	10,020,043	10,596,692
負債純資産合計	13,071,397	12,880,605

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
売上高	4,274,358	5,014,099
売上原価	1,363,782	1,867,742
売上総利益	2,910,576	3,146,357
販売費及び一般管理費	1,410,501	1,827,569
営業利益	1,500,074	1,318,788
営業外収益		
受取利息	149	1,359
受取配当金	19	26
持分法による投資利益	—	4,171
保険配当金	—	2,255
為替差益	18,795	10,829
雑収入	842	1,572
営業外収益合計	19,807	20,214
営業外費用		
支払利息	496	393
株式交付費	2,845	0
投資事業組合運用損	2,296	95
固定資産除却損	9,571	97
雑損失	—	994
営業外費用合計	15,209	1,580
経常利益	1,504,671	1,337,421
特別利益		
子会社株式売却益	—	12,876
特別利益合計	—	12,876
税金等調整前四半期純利益	1,504,671	1,350,297
法人税、住民税及び事業税	484,781	474,476
法人税等調整額	13,894	10,781
法人税等合計	498,675	485,258
四半期純利益	1,005,996	865,039
非支配株主に帰属する四半期純利益	7,663	5,178
親会社株主に帰属する四半期純利益	998,332	859,861

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	1,005,996	865,039
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,205	△16,701
その他の包括利益合計	2,205	△16,701
四半期包括利益	1,008,201	848,338
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,000,537	843,159
非支配株主に係る四半期包括利益	7,663	5,178

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,504,671	1,350,297
減価償却費	30,981	37,074
のれん償却額	14,741	88,211
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	1,945
受取利息及び受取配当金	△169	△1,385
支払利息	496	393
為替差損益 (△は益)	△17,484	△10,580
持分法による投資損益 (△は益)	—	△4,171
賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	550
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△234,500	△135,871
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	128,911	32,715
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	10,836	10,836
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	—	2,250
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	4,693
子会社株式売却損益 (△は益)	—	△12,876
売上債権の増減額 (△は増加)	193,875	718,274
棚卸資産の増減額 (△は増加)	13,640	△5,618
仕入債務の増減額 (△は減少)	△28,474	△17,347
未払金の増減額 (△は減少)	△358,429	△424,877
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△133,033	△38,253
未払費用の増減額 (△は減少)	△46,247	△16,543
前受金の増減額 (△は減少)	28,627	△11,648
その他	82,959	103,361
小計	1,191,402	1,671,429
利息及び配当金の受取額	105	924
利息の支払額	△496	△393
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△562,053	△529,253
営業活動によるキャッシュ・フロー	628,957	1,142,707
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△59,994	△24,116
無形固定資産の取得による支出	△5,957	△7,685
定期預金の純増減額 (△は増加)	△10,351	—
差入保証金の差入による支出	△205	△4,902
差入保証金の回収による収入	150	—
事業譲受による支出	—	△10,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△39,391
その他	—	180
投資活動によるキャッシュ・フロー	△76,358	△85,915
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	80,000
長期借入金の返済による支出	—	△93,920
リース債務の返済による支出	—	△1,404
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△2,000
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	8,591	—
配当金の支払額	△266,389	△268,029
財務活動によるキャッシュ・フロー	△257,797	△285,354
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,138	3,206
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	299,939	774,644
現金及び現金同等物の期首残高	7,210,273	7,665,911
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,510,212	8,440,555

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することいたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	医薬DX 事業	メディカル プラットフォーム 事業	計		
売上高					
外部顧客への 売上高	3,829,365	444,992	4,274,358	—	4,274,358
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,829,365	444,992	4,274,358	—	4,274,358
セグメント利益	1,937,405	175,619	2,113,025	△612,950	1,500,074

(注) 1. セグメント利益の調整額△612,950千円は、セグメント間取引消去16,320千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用(報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費)△629,271千円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	医薬DX 事業	メディカル プラットフォーム 事業	計		
売上高					
外部顧客への 売上高	4,425,379	588,719	5,014,099	—	5,014,099
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,425,379	588,719	5,014,099	—	5,014,099
セグメント利益	1,848,542	234,272	2,082,814	△764,026	1,318,788

(注) 1. セグメント利益の調整額△764,026千円は、セグメント間取引消去23,929千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用(報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費)△787,955千円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

当社は、2023年3月10日開催の取締役会において、当社を承継会社、当社の完全子会社である株式会社アドメディカを分割会社とする会社分割を行い、株式会社アドメディカの患者向け医療相談事業（株式会社アドメディカの運営するプラットフォーム「Doctors Me」を通じた広告事業・オンライン医療相談事業。以下「本件事業」といいます。）を、当社に承継することを決議し、2023年5月1日付で会社分割を実施いたしました。

1. 本取引の目的

当社は、医師・医療従事者向けの情報提供を主たる事業としておりますが、患者や一般の方向けの情報提供事業の開発を企図して、患者や一般の方向けに疾患啓発コンテンツの配信や医療相談サービスを行うプラットフォーム「Doctors Me」を運営している株式会社アドメディカの全株式を、2021年2月18日付で取得し、連結子会社といたしました。

株式会社アドメディカは、当社のグループ会社となって以降、①患者向け医療相談事業（本件事業）、②広告代理店事業、③医療機器販売事業の3つの分野に事業を広げ、継続的に成長し、当社連結の売上・利益に貢献してきました。これら3つの事業分野はどれも成長可能性が高く、魅力的ではありますが、当社としては、医師と患者をつなぐ本件事業のプラットフォームが最も重要な資産であると考えており、このプラットフォームを基盤とした成長戦略を重視しております。今後の継続した成長実現に向け、事業の選択と集中、適切な資源配分を目的として、株式会社アドメディカを会社分割し、本件事業を当社が吸収する形で承継し、分割会社である株式会社アドメディカが残りの事業に専念することで合意しました。

2. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称：当社の連結子会社である株式会社アドメディカの患者向け医療相談事業

事業の内容：

- ・株式会社アドメディカの運営するプラットフォーム「Doctors Me」を通じた広告事業
- ・オンライン医療相談事業の管理及び運営

(2) 企業結合日

2023年5月1日

(3) 企業結合の法的形式

株式会社アドメディカを分割会社、当社を承継会社とする会社分割

(4) 結合後の企業の名称

株式会社ケアネット

3. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(連結子会社株式の譲渡)

(1) 株式売却の概要

① 株式売却の相手先の名称

氏名：川村 和裕 (株式会社アドメディカ 代表取締役)

住所：千葉県印西市

② 売却した子会社の名称及び事業内容

売却した子会社の名称

名称：株式会社アドメディカ

事業内容

- ・ SNS等の運用型広告の導入支援・運用代行等の改善コンサルティングサービス
- ・ 医療機器販売の仲介

③ 株式売却の理由

完全子会社である株式会社アドメディカ (以下「アドメディカ」といいます。) による経営の裁量を確保するため、当社が100%保有しているアドメディカの株式の70.1%を代表取締役社長の川村和裕氏に譲渡しました。アドメディカの事業である広告代理店事業のうち、医療関連広告については、当社の利益にかなうため、売却後も緊密に協力することを約束しております。そのため、29.9%の当社持分を維持し、医療関連広告事業を継続することとします。

④ 株式売却日

2023年6月1日

⑤ 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金とする株式売却

譲渡株式数：473株

(2) 実施した会計処理の概要

① 子会社株式売却益の金額

12,876千円

② 売却した連結子会社に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産 193,404千円

固定資産 7,621千円

資産合計 201,026千円

流動負債 178,268千円

負債合計 178,268千円

③ 会計処理

株式会社アドメディカの連結上の帳簿価額と売却価額との差額を子会社株式売却益として特別利益に計上しております。

(3) 売却した子会社が含まれていた報告セグメント

医薬DX事業

(4) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されている売却した連結子会社に係る損益の概算額

売上高 335,683千円

営業利益 115,355千円

なお、2023年6月1日以降の業績は、持分法による投資損益として計上しております。